

議案第2号

平成23事業年度事業計画及び収支予算の設定について

別紙、平成23事業年度事業計画及び収支予算について決定を求める。

以上提出する。

平成23年 2月23日

北海道農業法人協会
会長 堀江 英一

平成23事業年度事業計画

1 農業経営を取り巻く課題

今、農業及び食品業界は、社会・経済のグローバル化とともに世界的な食料・貿易問題への国民的な関心が高まりつつある中、国内では食の安全・安心や自給率向上への期待をはじめ、経済低迷や少子高齢化などに起因するデフレやマーケットニーズへの対応、低炭素社会実現への社会的要請、さらには深刻な地域衰退など、複雑かつ構造的な課題に直面しています。

一方、北海道農業においては、その高い潜在力から新たな産業・業態創出への期待が依然として高く、農商工連携に続き、6次産業化の取組が本格化しつつあるなど、異業種産業も巻き込んだ新たな農業形成の機運が急速に高まりつつあります。

また、会員はじめ農業生産法人には、離農農地の引き受けや、雇用の受け皿、観光や加工等の新規事業創出などの面で、地域のリーダーシップの発揮が期待されている一方、さらなる組織充実の必要性も認識されつつあり、経営のあり方の見直しや意識改革が急務となっています。

2 新年度事業の基本方針

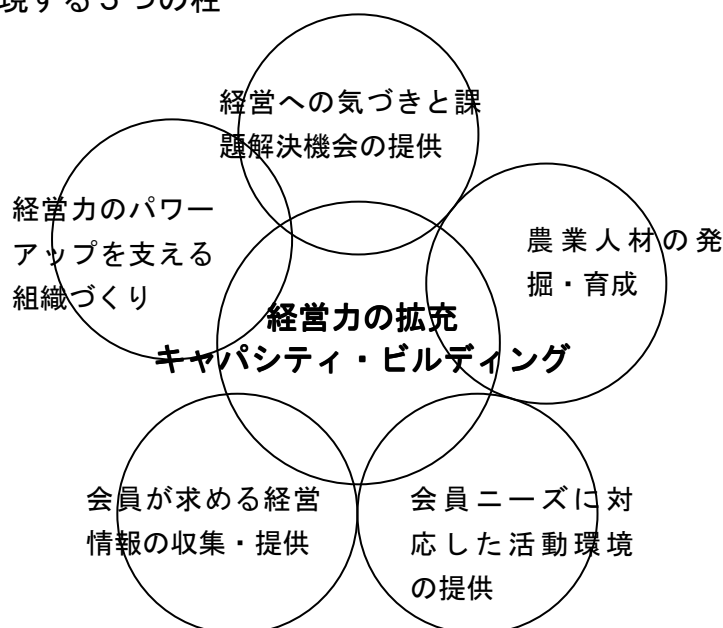
本事業年度は、このような山積する課題を認識し、“農業の経営環境の変化を受けとめ成長に導く経営土台づくり”を目指す1年と位置づけ、“経営力の拡充”を意味する『キャパシティ・ビルディング』(capacity building)をスローガンに活動を展開します。

とりわけ、会員の「振り回されない経営」への意欲は急速に高まっており、“経営力の拡充”のためにも、個々の法人や地域の足元に再度着目し、組織、事務、コスト、事業、情報、連携など、様々な観点の課題解決に資する活動・機能づくりに取り組みます。

経営力の拡充 ～キャパシティ・ビルディング～

農業の経営環境の変化を受けとめ成長につなげられる経営土台づくり

3 基本方針を実現する5つの柱



(1) 経営への気づきと諸課題対策の提供

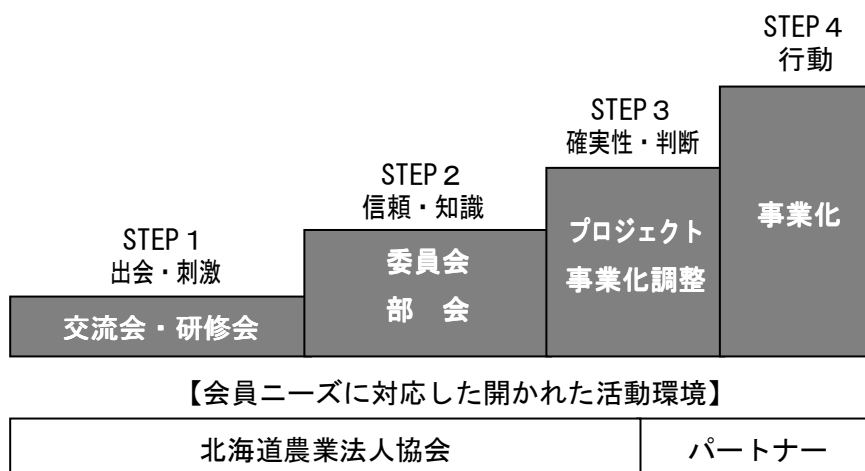
個々の法人や地域が抱える組織・情報・事業・コスト・事務・連携など、日々直面する経営課題に対し、各会員の経験をもとにした対策・参考情報の提供に取り組むとともに、新たなビジネス機会に関する知識習得など、会員の経営意欲につながる効果的な研修機会を提供します。

(2) 農業人材の発掘・育成

関係機関と連携しながら、法人の求人情報や求職者情報を集約し、これからの農業に不可欠なスキルを有する人材の発掘やマッチング機能の強化を図ります。また、就農者の決断の後押しに求められる社会保険や住環境の整備への気運を高めるとともに、引き続き各種支援施策の活用を図り、着実な雇用の促進を図ります。さらに、既存従業員・社員にも、教育・研修の場を提供し、経営発展に寄与できるようにしていきます。

(3) 会員ニーズに対応した活動環境の提供

農業や地域の活性化に向けた部会活動やプロジェクトの芽を大切に、個々の関心や進度に応じて無理なく参加できる段階的な参加ステージを引き続き整備するとともに、関係機関やサポーター企業などとのパートナーシップの推進により、円滑で開かれた活動環境を実現します。



(4) 会員が求める経営情報の収集・提供・政策発信

国や道、関係機関からの迅速かつ安定的な情報網を構築するとともに、会員ニーズに応えられる情報提供と、伝達スピードのアップを目指します。

また、法人経営の実態や協会の取組の“見える化”を進め、消費者を含めた各方面との信頼関係の構築を図り、必要な政策措置を提言していきます。

(5) 経営力のパワーアップを支える組織づくり

道内の農業法人のなかには協会の存在や取組を知らない法人も多く、各地域の行政機関や任意法人組織、サポーター企業会員と連携し積極的なPRを進め、新規加入会員を促進します。

また、今年度より力を入れる経営課題解決情報の流通、部会活動やサポーター企業活動を後押しするため、新たな活動サポート体制を検討します。

4 事業計画

(1) 会議の実施

- | | |
|---------------------|-----|
| 1) 定期総会の開催 | 年1回 |
| 2) 会長・副会長・事務局長会議の開催 | 年5回 |
| 3) 役員会の開催 | 年4回 |
| 4) 監事会の開催 | 年1回 |

(2) のぶし経営塾の展開

1) 経営実務基礎研修の実施

法人経営の設立後間もない法人も多く、経営の土台部分に相当する問題への対応力を向上させるため、簿記・会計、人事、労務、法務、税務、金融、人材などの「基礎的研修」や、マーケティング、組織管理、リスク管理、知的財産管理などの応用的な課題への対応を図る「応用的研修」を実施する。

- イ) 「基礎的研修」(2回程度)
- ロ) 「応用的研修」(2回程度)

2) 専門研修及び懇話会等の展開

内外のネットワークを活用し、農業の経営革新や社会性発揮に資する講師を招き開催するほか、会員の派遣による地域法人交流等への支援、サポーター企業との交流促進、その他、会員はもとより地域や法人グループのニーズに応える各種勉強会等を開催する。

- イ) 経営理念や特定テーマでの「専門研修会」の開催(2回)
- ロ) 各地域ブロック単位での法人交流を図る「法人セミナー」の開催(2箇所)
- ハ) サポータークラブ会員との「情報交換会」の開催(1回)
- ニ) 地域等の法人グループ主催による「勉強会」の開催(随時)

(3) 交流活動の展開

1) 農業法人経営セミナー2011の実施

総会とともに年に一度、全道から会員が一堂に会するこの機会を生かし、学識者、企業経営者等から今後の農業経営に求められる経営手法に関する研鑽を図る。

2) 国内外視察交流会の実施

会員経営者や従業員の懇親を深めるとともに、領域にとらわれず、北海道農業の将来に参考となりうる国内外の取組事例を学ぶ。今年度は海外視察も開催予定。

(4) 専門活動の展開

1) 担当活動の実施

役員会等での決定事項や外部からの要請事項への対処のほか、会員が求める情報にきめ細かな対応を図るため、年間活動計画をベースに役員及び会員有志の希望による「担当制」を検討する。

総会&経営セミナー／国内外視察／政策提言／研修企画
／人材情報／サポーター企業関連／ほか

2) 部会活動の実施

農業を取り巻く環境の変化や課題への対応を図るため、会員発意のテーマ設定による経営感覚の研鑽や事業化活動を展開する。サポーター会員とのパートナーシップによる共同運営についても促進する。 酪農部会／経営開発部会／新技術部会／ほか

(5) 人材確保・育成活動の実施

1) 「新・農業人フェア」への協力

人材確保に向け、共同募集やブース出展機会となる「新・農業人フェア」への広告協力、及びブース出展法人への助成を行う。

北海道開催は年1回(秋)、その他東京、大阪でも開催

2) 求人状況調査及び情報更新

北海道農業担い手育成センターと協力し、農業法人の求人調査を実施するとともに、定期的に更新を行い、関係先への情報提供及び端末検索情報の充実を図る。

年1回の一斉調査、定期更新調査

3) 無料職業紹介所の活用推進

北海道農業担い手育成センターやHAL財団・ギャラリー農窓の無料職業紹介を活用し、農業を目指す多様なスキルを有する人材の発掘や、法人情報や現地確認の機会を提供し、農場側のニーズを踏まえたマッチングを促進する。

4) 農場体験の実施支援

全国農業会議所や日本農業法人協会が実施するインターンシップ制度を活用しつつ、道内大学や協賛法人、地域と連携した独自展開を検討し、意欲ある学生が農業やアグリビジネスを研修できる環境を整備する。

(6) 組織・情報基盤の整備・充実

1) 多様な媒体による協会活動の発信

各種会議や研修活動、経営情報等をいち早く会員に周知するため、ホームページの活用や機関誌を発行するとともに、新聞や雑誌などの媒体の協力も得ながら積極的な“見える化”の推進を図る。

2) 新規会員入会の促進

一連の法人研修や経営課題解決に向けた相談体制の充実や幅広いPR活動を通じて、新規会員の入会を推進していく。さらに、1年目に限り、優遇措置も検討する。また、広告も活用し、北海道農業の活性化に意欲ある企業へのPRを進め、サポータークラブ会員への加入を図る。

3) 会員メール環境の整備

一層の情報伝達を実現するため、従来から実施しているFAXや郵送による情報提供のほか、メール環境にない会員法人に働きかけ、メールアカウント(自分のメールアドレス)の取得や利用方法の周知・徹底を図る。

(7) 連携の推進

1) 行政や関係機関等との連携推進

政策、制度、助成、マーケティング情報等の多様な情報の安定的な取得に向け、国や道、関係機関等との連携を図る。

また、農業の基層をなす農協系統との情報交換を通じ、地域における法人経営の支援や安定化に資する環境づくりを促進する。

2) 社団法人日本農業法人協会との連携推進

社団法人日本農業法人協会の支部を兼ねる、われわれ道法人協会は、北海道では入手困難な情報の収集や国への政策提言、全国の農業経営者との交流を行う。そして、当協会会員のより一層の経営向上や革新を促進する。なお、北海道からは現在約30法人と入会が低迷しているが、事業内容などを紹介し、入会の促進を図る。

3) 異業種企業等とのパートナーシップの推進

道内外の異業種企業や、大学や情報機関などの民間組織との連携を促進し、農業経営基盤に不可欠な人脈形成やノウハウ・資金の誘導を図るとともに、ビジネス開発などにつながる対話や情報取得にも積極的に取り組む。

(8) 経営力のパワーアップを支える組織づくり

1) 新たな経営相談体制の検討

日頃直面する経営課題の早急な解決に向け、電話やメールによる新たな相談体制や相談先案内などのサービス提供の仕組みを検討する。

2) 新たな活動サポート体制の検討

活発化している部会活動や50社を超えるサポーター企業との交流や活動をより一層促進するため、新たな活動サポート体制を検討する。

3) サービスの一部有償化などの検討

協会自身の自立的運営促進の一環として、これらの新たなサービス提供にあたっては、従来の会員サービスとは区別した一部有償化なども検討する。

平成23事業年度収支予算

自 平成23年 2月 1日
至 平成24年 1月31日

1. 総 括

収入総額 14,511,996円也

支出総額 14,511,996円也

2. 収入の部

(単位：円)

| 科 目 | 23年度予算 | 22年度予算 | 差額 | 備 考 |
|---------|------------|------------|-----------|---------------|
| 1 会 費 | 6,000,000 | 6,400,000 | -400,000 | 会員会費2万円×300法人 |
| 2 賛助会費 | 300,000 | 300,000 | 0 | 賛助会費10万円×3団体 |
| 3 HSC会費 | 3,500,000 | 2,000,000 | 1,500,000 | 会費5万円/口×70法人 |
| 4 助成金 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 5 寄付金 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 6 雑収入 | 1,000,000 | 1,940,000 | -940,000 | 過年度分の会費等 |
| 7 繰越金 | 3,511,996 | 2,878,409 | 633,587 | |
| 計 | 14,511,996 | 13,618,409 | 893,587 | |

3. 支出の部

(単位：円)

| 科 目 | 23年度予算 | 22年度予算 | 増減 | 備 考 |
|----------------------|-------------------|-------------------|------------------|----------------|
| 1 会議費 | 3,200,000 | 2,900,000 | 300,000 | |
| 総会及び法人経営セミナー | 1,500,000 | 1,000,000 | 500,000 | 平成22年2月開催 |
| 会長・副会長・事務局長会議 | 200,000 | 200,000 | 0 | 5回 |
| 役員会 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 4回 |
| 会議室使用料 | 0 | 200,000 | -200,000 | 各会議での計上に変更 |
| 2 事業費 | 4,900,000 | 5,500,000 | -600,000 | |
| (1) のぶし経営塾運営費 | 1,300,000 | 1,300,000 | 0 | |
| 経営実務研修 | 300,000 | 300,000 | 0 | 基礎2回、応用2回 |
| 専門研修及び懇話会等 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 5回 |
| (2) 交流活動費 | 1,000,000 | 800,000 | 200,000 | |
| 国内外視察交流会 | 1,000,000 | 800,000 | 200,000 | 国内1箇所、国外1箇所 |
| (3) 専門活動費 | 1,500,000 | 2,300,000 | -800,000 | |
| 専門委員会活動 | 500,000 | 500,000 | 0 | 担当制 |
| 部会活動 | 1,000,000 | 600,000 | 400,000 | 部会費運営 |
| 多様な経営展開推進検討会 | 0 | 1,200,000 | -1,200,000 | |
| (4) 人材確保活動費 | 600,000 | 600,000 | 0 | |
| 新・農業人フェア協力金 | 300,000 | 200,000 | 100,000 | 10法人の参加を想定 |
| 農場体験研修推進 | 0 | 200,000 | -200,000 | |
| 農業求人促進活動 | 300,000 | 200,000 | 100,000 | 求人掲載、農場研修支援 |
| (5) 情報活動費 | 500,000 | 500,000 | 0 | |
| 協会広報推進 | 300,000 | 200,000 | 100,000 | |
| 協会パンフレット作成 | 0 | 300,000 | -300,000 | |
| ホームページ改良 | 200,000 | 0 | 200,000 | |
| 3 連携推進費 | 1,300,000 | 1,200,000 | 100,000 | 社団総会、WEEK、会議ほか |
| 4 事務費 | 2,000,000 | 2,700,000 | -700,000 | |
| 事務費 | 2,000,000 | 700,000 | 1,300,000 | 通信費、備品、事務強化費 |
| 事務局人材雇用対策費 | 0 | 2,000,000 | -2,000,000 | |
| 5 準備金 | 3,000,000 | 1,200,000 | 1,800,000 | H24年度行事の準備金 |
| 6 雑費 | 111,996 | 118,409 | -6,413 | 振込手数料等 |
| 計 | 14,511,996 | 13,618,409 | 893,587 | |

※準備金には平成20事業年度に(財)北海道農業企業化研究所より寄付された1,200,000円含む。

